2020年代の日本のレイシズム
― 2019年度 朝鮮奨学会調査を手がかりに

講演要旨

明戸隆浩 先生
（大阪公立大学経済学部准教授）

2022年10月29日　東京 エステック情報ビル

意識調査の報告書を本会ホームページで公開しています
http://www.korean-s-f.or.jp/05-06.htm

▣はじめに

皆さんこんにちは。今日はお知らせした演題で、２０１９年末から翌年初めにかけて朝鮮奨学会で行われた「韓国人・朝鮮人生徒学生の嫌がらせ体験に関する意識調査」を中心にお話をします。

所属は経済学部ですが専門は社会学で、多文化社会論、ナショナリズム、マジョリティーとマイノリティーの関係が、狭い意味での専門です。日本社会で民族的、人種的にいうと、日本人がマジョリティーで、在日韓国人・朝鮮人の人はマイノリティーとなります。僕自身は日本人ですが、日本人というのも難しい概念で、国籍上のものとしても、民族的なものとしても考えられます。僕の場合は国籍上も、民族的にも日本人ということになります。大学でもこういう感じで講義をしていますが、全員が在日コリアンという形でお話をするのは初めてで、貴重な機会です。

この場では、単に数だけなら僕が一人ですが、マジョリティー、マイノリティーというのは数だけではなく、社会の中でどちらがより力を持った中心にいるかどうかです。僕はマジョリティーの側で調査する立場で、皆さんは答える側でした。そういう社会の中の関係も少し意識しながら話すことになると思います。

レイシズム、差別研究には長い蓄積があるのですが、ヘイトスピーチの問題が出てきたのが２０１３年で、皆さんがだいたい小学生の時だと思います。ちょうどそこと重なる形で、この十年ほどヘイトスピーチの研究をしてきました。

自己紹介を兼ねて、最近の仕事をいくつか紹介します。

『ヘイトスピーチ』（明石書店 ２０１４年 共訳）。もし関心のある人がいたら、取りあえず読むべき本としてお薦めできます。

『社会の芸術／芸術という社会』（２０１６年 フィルムアート社 共著）。表現の自由とヘイトスピーチという問題があります。ちょうど東京都の人権プラザでヘイトスピーチを間違った解釈で使って「検閲」した、という案件が起きたところです。

『排外主義の国際比較』（２０１８年 ミネルヴァ書房 共著）。

『サイバーハラスメント』（明石書店 ２０２０年 監訳）。ネット上の誹謗中傷とか、ハラスメントを扱っています。ヘイトスピーチもほとんどネットが温床になっているので、そのあたりの研究もしています。

▣背景としての日韓関係

この調査が行われたのは様々な理由があると思いますが、背景として日本と韓国の関係が大きく影響していました。国と国の外交関係の悪化は、それ自体大きな問題ですが、相手国に関係する国内のマイノリティーがいるのは、別に日本と韓国に限らず一般的な話です。日本型排外主義という言い方もあるように、東アジアの国際情勢に伴って、排外主義、レイシズム、ヘイトスピーチが起きる。もちろん全部ではないですが、かなり影響されるということです。

若い人に対して、より重大な影響を及ぼすわけで、これだけの規模の高校生・大学生を集められる調査はなかなかありません。調査

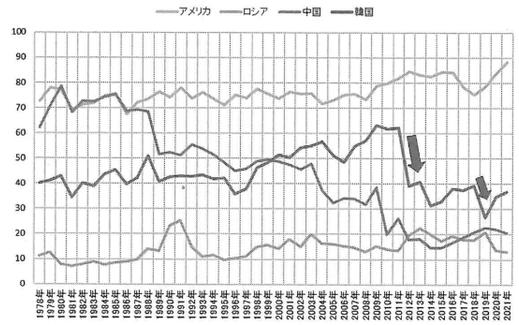
を行ったとき高校1年生だった人が、ちょうど今、大学1年生です。調査をした側としては、皆さんの反応が気になります。この調査は今後も行われていくと思います。調査の部分は、参加する可能性がある人として聞いてもらえると嬉しいです。

国が行っている「外交に関する世論調査」の中の「日本における国別好感度」を元データにして、グラフを作ってみました。国で好き嫌いってどうなのと思うところもありますが、意外と色々なことが見えるのです。

アメリカ、ロシア、中国、韓国で4カ国をグラフにすると、日本社会から見た好感度は、アメリカが概ね7～8割で推移しています。次に中国は、70年代は国交が回復したばかりでアメリカ並みに高かったのが、徐々に落ちて今は一番低いところにいます。ずっと低い国はロシアです。少し上がったのはエリツィン大統領のときで、エリツィン人気のようなものが日本の中であったのです。

ちょうど真ん中で推移しているのが韓国です。90年代までは4割ぐらいで落ち着いていましたが、２０００年頃から上がり始めます。しかし12～13年に60％から40％まで一気に落ちた時があります。18～19年にかけても10ポイント落ちたことがあり、この調査の背景となっています。どちらも明確な外交関係の問題があって変わっているのです。

日本における国別好感度（1978-2021）



２００２年、サッカーの日韓共催ワールドカップが大きな転機でした。ちょうどこの時期にインターネットの普及があり、ネットの掲示板が出てきました。皆さんにとっては生まれた時からネットはあるのでしょうが、出てきた前後で社会が変わるのです。当時は「2ちゃんねる」。最近テレビでご活躍のひろゆきさんという人が作った会社で、今は「5ちゃんねる」という名前になっています。ネットに自由に書き込める掲示板、それ自体は悪いものではなかったはずです。新聞やテレビは友好を盛り上げる。それに対してアンチが集まる。韓国が嫌いというよりは、マスコミの報道に逆張りで違うことを言いたい人たちが集まった。それ自体は百パーセント悪いことではないはずですが、この場合良くなかったのは、韓国をバッシングする方へ行ってしまったのです。そこからアンチ韓国の論調が始まり、良いことと悪いことが両方並行して進みます。

２００４年のテレビドラマ『冬のソナタ』が第1次韓流ブームです。ほぼ同時期に『マンガ嫌韓流』という本が出て、「2ちゃんねる」に出たフェイクニュースを拾ってマンガにして普及させる役割を果たしてしまったのです。そこから「嫌韓」という言葉が一般化していきます。

「桜井誠」という名前を聞いて分かりますか？「在特会（在日特権を許さない市民の会）」を設立して、この十年ほど日本の排外主義で一番目立つ人物でした。この桜井もいきなり出てきたわけではなく、『マンガ嫌韓流』のある種の関連本の著者です。「ネットで変なこと言ってるやつがいるらしい」ということで、これを書かせる出版社にも大きな問題がありますが、それで有名になっていきました。サッカー日韓共催ワールドカップの裏で、影の部分が広がっていった現象があったのです。

しかしここまでは、日本の世の中全体の韓国に対する好感度はむしろ上がってた時期でした。十年ほど前に第2次韓流ブームが起き、「ＫＡＲＡ」や「少女時代」がＮＨＫの「紅白歌合戦」に出たり、良い感じで進んできたのです。

国と国の関係が引き起こすレイシズム

2012年8月に当時の李明博大統領が竹島・独島に上陸しました。天皇への謝罪要求のようなことも絡んで、「親しみを感じる」が20ポイント下がったのです。最初はデータの集計ミスかと思いました。1年でそんなに変わるというのは普通あり得ません。衝撃的でした。この時から、残念ながら日本社会全体にそういう雰囲気が広がってきたのです。その中で、「在特会」とか「桜井誠」とかその周辺の人たちが、東京の新大久保、大阪の鶴橋で嫌韓デモをする。彼らは排外主義的な範囲であれば、支持が集まりそうなことには何でも看板を書き換えて力を増していきました。

ただ不思議なことに、韓国との文化的なつながりについては、17〜18年にかけて第3次韓流ブームが起き、「TWICE」が「紅白歌合戦」に出ました。「BTS」は出る出ないと言ううちに世界的なスターになってしまいました。

ここに冷や水を浴びせたのが、「親しみを感じる」が10ポイント下がった2019年にかけてのところです。これが、いわゆる「徴用工裁判」の判決でした。また18年末に韓国イージス艦から日本哨戒機へのレーダー照射事件があって、翌年の夏にホワイト国除外、GSOMIA（軍事情報包括保護協定）破棄という話があり、日韓関係が緊張度を増していきました。「親しみを感じる」人が一気に減り、結局それが国内のマイノリティー、在日韓国人・朝鮮人に向けられていく。残念な話ですが、これが現実のメカニズムとしてあるわけです。

社会学の定量分析の一つであるクラスター解析で国別好感度の調査データを分析すると、どの国も普通に好きという「友愛志向」の人と、好き嫌いを分けたがる「敵味方志向」の人に分かれます。残念ながら数としては「友愛志向」が3分の1、「敵味方志向」が3分の2という結果です。「敵味方志向」の中に大きく「親韓型」と「嫌韓型」の2つのパターンがあることが分かりました。

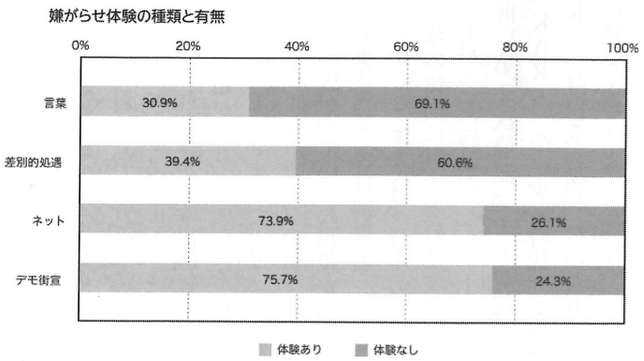
日韓関係の悪化の中で「在特会」がデモをして「韓国と国交を断絶せよ」と言う。こういうのを差別扇動と言います。

皆さんの中にテレビを毎日きちんと見る人は多くないと思いますが、昼のワイドショーのような番組で、コメンテーターがあからさまに韓国を敵視、軽視、あるいはバカにする雰囲気をスタジオにつくり、誰も異を唱えない。明確なヘイトスピーチではないけれども、積み重なることで否定的なムードがつくられていく。これも広い意味では差別扇動になります。

結果として関連する国内のマイノリティーが差別の標的になるわけです。こういう問題を意識して、今回の調査も行われた部分が大きいのです。

嫌がらせ体験の実態

今日は様々な学部の人がいますから、この種のデータに慣れている人には簡単かもしれません。慣れていない人もいると思いますが、数的なデータを読むことはどんな仕事でも必要になります。



最初は、嫌がらせ体験の実態です。「言葉」30・9%、「差別的処遇」39・4%、「ネット」73・9%、「デモ街宣」75・7%が「有る」と回答しています。「差別的処遇」というのは賃貸住宅の入居差別、学校の制度的差別、仕事上の給料や待遇での差別といったものです。

ネットとデモ街宣が多いのはある意味当然で、見たことがある、聞いたことがあるというのは多いわけです。差別的処遇が4割というデータは、1回の調査ではなかなか確定しません。今回の調査はかなり大規模ではありますが、朝鮮奨学会奨学生だけのデータです。これが在日コリアン、在日韓国人・朝鮮人全体から見てどれぐらい偏りがあるのか分からないのです。

しかし比較対照する他のデータがなかなかありません。国が行った外国人に対する一番大きな調査は法務省が2016年に行ったもので、分厚い報告書がPDFになって公表されています。この中では入居差別が4割で一番高く、就職差別が25%、入店拒否などが6%です。それから差別的なことを言われたのが3割で、書き込みを見たのは4割です。差別的処遇と言葉については、概ね一致しています。このような結果が幾つかそろうと、信用してよい数字だという話になっていくわけです。

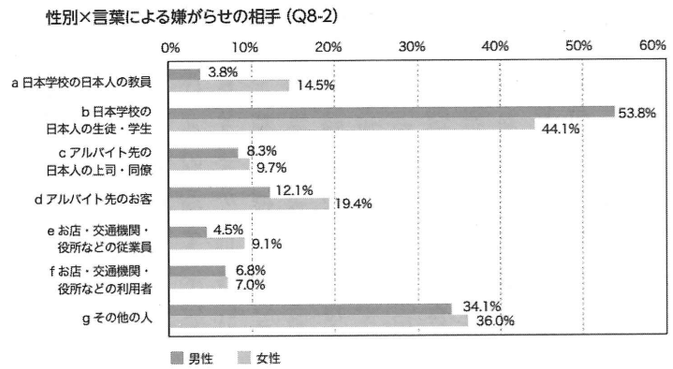
性別による違い

この後はどのように見ていくか。例えば性別で、どういう違いがあるか。「言葉による嫌がらせ」を見ると、「少しはある」までで比べても、逆に「まったくない」で比べても、厳密に判断するには統計的な検定が必要ですが、どうやら女性のほうが多いようです。

次に「嫌な思い」をした体験は、言葉だけでなく広い意味で聞いている質問です。学校、アルバイト先、不動産、お店その他公共の場です。不動産については国籍が違うと分かった瞬間に「はい駄目」というひどい状況があって、男女に関わらないことは想像できると思います。それ以外では、女性のほうが男性よりもターゲットにされやすいことが分かります。

マイノリティー、外国人であることは、この社会の中では残念ながら弱い立場になりやすいのです。さらに男女で見ると、ジェンダー平等に関しては昔よりはましになってますが、何かと女性のほうが下に見られるような雰囲気が残っている。外国人であり、さらに女性であることによって、そういう扱いを受けやすいことが分かってきます。

言葉による嫌がらせに戻って、誰から言われたのか。ここまで来るとリアルなイメージが浮かぶ人もいると思います。これも基本的には女性のほうが高く、特に高いのは日本学校の日本人の教員、アルバイト先のお客、お店の従業員で、基本的には大人です。大人たちが、女性かつ外国人ということで態度を変えているのではないかということが見えてきます。唯一男性のほうが高いのは、学校の学生・生徒どうしです。対大人、対社会で見ると、女性のほうが差別的な扱い、言葉を受けやすいことが見えてくると思います。



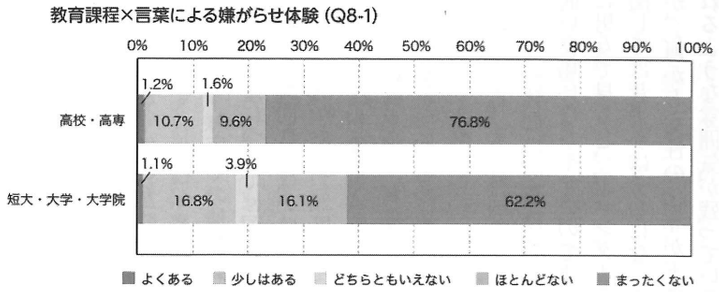
次に、止めてくれる人がいたかです。放置されていたか、誰かが止めてくれたかは大変な違いです。これも男女で違っていて、「誰も止めてくれなかった」は女性が57%で明らかに男性43%より高いです。逆に男性は他の学生や生徒が止めてくれる割合が28%で女性より多い。残念ながらそれ以外の状況においては止めてくれる人は少なく、女性のほうがさらに少ない。大人が権力関係あるいは上下関係を使ってやってきた時に、誰が止めるのか。もっと偉い人が止めるのが正しいのですが、残念ながらそうはなっていないことが見えてきます。

誰かに相談するかしないか。これ

も男性と女性で顕著な違いがあり、「誰にも相談していない」は男性が53%で女性が32%です。いろいろなケースがあると思いますが、男性は差別されても誰かに相談することが難しいのですね。相談相手は家族や友達が多いですが、女性は家族に「こんなことあったよ」と話ができるけれども、男性はそれができない。普段からあまり家族と話さないし、弱音を吐けないプライドもあるでしょう。男女を比べると、単なる一般的な数字だけより違いが見えてくると思います。

教育課程による違い

また、高校生と大学・大学院生で違いがあります。言葉の嫌がらせは、大学以上のほうが増えます。場面別に見ると、アルバイトやお店など、大学生のほうが生活圏が広く、不動産は高校生が一人で借りることは基本的にないからゼロです。要は社会が広がるという当たり前のことが背後にあって、結果として嫌な思いをすることも嫌な言葉を言われることも増えてしまうわけです。



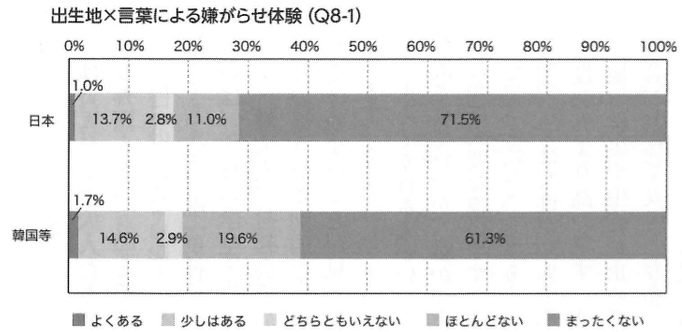
ネットも同じです。皆さん自身、高校の時と今で、ネットに接する時間や頻度の違いを考えたら分かると思います。「記事、書き込みを見た」が大学・大学院生では7割近くになっています。その結果「利用を控える」が「よくある」「ややある」で3割を超えます。それから、実際に「差別的なコメントを付けられた」。これは4%弱で一見小さく見えるかもしれません。しかし実際には、他の事例を見ている間に自分もこうなるかもしれないと思うから、「利用を控える」わけです。直接に差別的なコメントを付けられる経験がもっと多かったら、それはさすがに社会としてまずいです。

後で、民族名なのか通称名なのかという話が出てきますが、ネット上のプロフィールで分かる形にするかにも影響して、やはり大学生になると国籍等を明らかにしない形が増えてくるのです。

それから、差別デモ・街宣の見聞きで、路上、インターネット、テレビ・ニュース、家族・知り合いなど、全部大学・大学院生になるほうが増えてきます。単純に社会生活で接する人が増えるだけではなく関心も広がって、そういうデモや街宣を見聞きすることも増えるわけです。

出生地別の分析

次に出生地別です。この朝鮮奨学会は、日本国内出生の在日コリアンと韓国から来てる人と両方いるので、比較するといくつかのことが分かってきます。言葉による嫌がらせは、日本出身者より韓国出身者のほうが多い。これは話す日本語で外国人と分かるということがあるかもしれません。

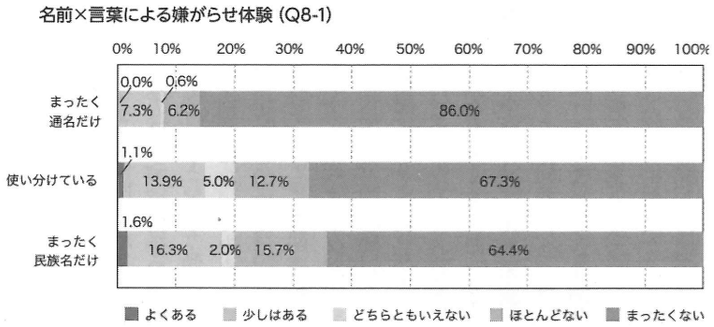


学校、アルバイト先などでは顕著な差はないですが、不動産に関しては2%と10%で、韓国から来た人に対して強まるのが分かります。ネットについては、見る見ないに関してはあまり変わらないですが、「利用を控える」は日本出生の20%に対して韓国出生が35%と高くなっています。実際に「差別的なコメントを付けられた」に関しては同程度です。

在日コリアンより韓国出身の人のほうが、どこで言葉の嫌がらせをされやすいかというと、一番差が大きいのはアルバイト先で、次が日本人の教員です。女性に対する場合と似ています。コンビニやスーパー、飲食店などでアルバイトをしていて、客としては本当に最低ですが、外国人と分かると態度を変える人がいるわけです。相対的に在日コリアンが低くなるのは、外見や言葉では分からないからです。逆に学校の学生・生徒となると、逆に在日コリアンのほうが高くなっています。

民族名か通称名か

言葉による嫌がらせ体験を日本名か民族名かで比較すると、日本名を使えば少なくはなり、民族名を使えば増える。嫌な事実ですが、状況に関わらず同じような傾向になっています。



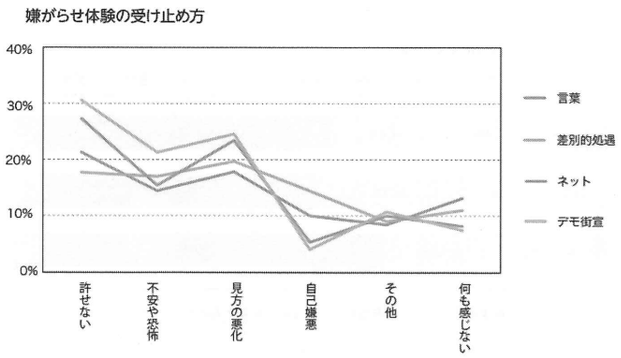
ネット上に関しては、あまり差はありませんが、「プロフィールに掲載しなかった」に関しては、当然通称名だけの人が多めで、民族名の人は少ないという結果になってます。

差別デモや街宣は、見える社会の範囲が広がるとどうしても目に入るという言い方をしました。しかし、実際にはそれだけではないようです。「路上などで直接見た」が、通称名だけの人は明らかに少なく12%です。「使い分けている」「民族名だけ」の人は30%で結構たくさん見てます。

これは恐らくですが、たまたま遭遇すること以外に、ヘイトデモに抗議するカウンターに参加したり、サポートに行くような場合があるかもしれません。また、ひどいことは分かるけど一回見てやろうと、能動的に見ている場合もあるでしょう。

嫌がらせの受け止め方

そんな実態をどう受け止めるのか。「不快」「許せない」「不安や恐怖」「日本人や日本社会に対する見方が悪くなった」「韓国人・朝鮮人である自分を嫌だと思った」など幾つか聞いてます。最後の自己嫌悪のところが10%前後で割合としては一見低いですが、大事なところ



です。

「不快」「許せない」「不安」などは女性のほうが強く影響を受けているのですが、自己嫌悪だけ男女が逆なのです。先ほどの、相談できないという話とつなげて考えると、男性のほうが自分で抱える傾向があるようです。

他の属性の違いでも比較してみると、高校生と大学生以上で比較すると、大学生のほうが「許せない」「不安や恐怖」「見方が悪くなった」が高く、「不快」は同じくらいです。しかし「自己嫌悪」のところだけ高校生が高いのが気になります。

差別デモや街宣の受け止め方を在日コリアンと韓国出身の人で比較すると、「不快」「許せない」は在日コリアン、「不安や恐怖」「見方が悪くなる」は韓国出身が高く、これはある程度、想像可能な結果です。

それから民族名と通称名の比較で、「不安や恐怖」「許せない」は「使い分けている」「民族名だけ」が高めです。つまり通称名だけで生きてる人は、相対的にそこまで強くマイナスなことは思わない。しかし自己嫌悪だけ逆転しています。だから女性よりも男性、大学生よりも高校生、名前に関して通称名を使ってる人のほうが、自分の中の問題へ持って行ってしまう傾向がある、という結果になっています。

「自己否定」については、いわゆるアイデンティティと関連があって、レイシズムやヘイトスピーチの問題を、結局自分の問題だというような結論にしてはなりませんが、個別には大事なところだと思います。「とてもよくあった」と「よくあった」を合わせて10％未満ですが、「どちらともいえない」「ほとんどなかった」まで含めると4割を超えるので、懸念があります。

「言葉」「差別的処遇」「ネット」「デモ街宣」の体験が自己否定に及ぼす影響をクラメールの連関係数（クラメールV）という統計的指標で表すと、当然ながら自分が直接差別的な処遇を受けることが一番影響しています。

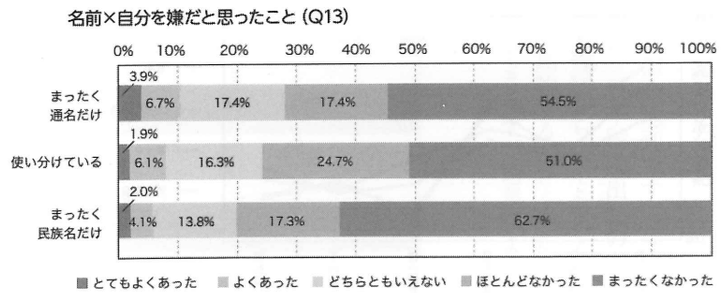
「自分を嫌だと思ったこと」を比較すると、「まったくなかった」を除いたところで比較すると、在日コリアンが46％、韓国出身の人が32％で、在日コリアンのほうがそのように思いやすいところがあるようです。

韓国の学校、日本にある民族学校（朝鮮学校・韓国学校）、日本の学校の民族学級、日本の学校というように比較すると、やはり日本の学校にいるほうが、そのように思いやすい環境であるわけです。

名前に関しては「通名だけ」「使い分けている」「民族名だけ」を比較すると、自分を嫌だと思ったことは「民族名だけ」が一番少ないという結果になっています。

僕自身は当事者ではないので、これをどう読めばよいのか迷うのです。「民族名だけ」の人は、自分がコリアンとして生きていくと決めている。すると嫌がらせは増えるが、受け止め方としては、相対的に「自分を嫌だと思うこと」は少なめになるという結果になっています。難しいですが、そこまでは言えるのかと思います。

普段あまりデータに接していない人ほど、数字で結果が決まってしまうというイメージがあるかもしれません。データに則して話していますが、こういうことが起きているのではないか、これはこういう意味なのではないかというように想像して、それを加えて言葉にしています。



です。

データがない状態で勝手なことを言うのとは全然違いますが、だからといってデータだけで終わるわけではないことが、伝わればよいなと思います。

▣レイシズムの基本構造

データについては以上ですが、これで終わると、この後どうするのかという話になるので、レイシャルハラスメントという言葉を紹介しておきたいと思います。ハラスメントというのは結構広い概念で、受け手が嫌だと思ったら全部ハラスメントというわけでもないのですが、人種や民族、国籍、宗教など個人では変更困難な属性に基づく嫌がらせをレイシャルハラスメントと呼んでいます。

この図はレイシズムの基本構造を整理したものです。ヘイトスピーチという言葉は普及したのですが、「差別扇動」と「差別的な脅迫・侮辱」という2つ側面があります。特定の個人や団体、例えば誰かに直接差別的なことを言うとか、初期の「在特会」のように朝鮮学校に行って嫌がらせをした場合は裁判ができます。京都の朝鮮学校は裁判で約1200万円の損害賠償を「在特会」から取りました。

例えば「外国人を追い出せ」、「在日を追い出せ」というような発言が差別扇動としてのヘイトスピーチですが、不特定の対象では裁判を起こすとかできないので、法的にはどうしても後回しになります。しかし一番上流で煽っているのがまさに差別扇動なわけで、それによって、その下の直接的な差別的脅迫・侮辱、京都のウトロでの放火のようなヘイトクライム、あるいは差別的処遇というものが増えてくる。

日韓関係の話に戻ると、国と国との関係の悪化があり、それを受けてネット、路上デモ、あるいはテレビも含めた差別扇動が行われ、結果として今回の調査に出てきたような問題が起きてくる。そういう全体の構図になっているわけです。

▣レイシャルハラスメントとは

その中でレイシャルハラスメントというのは「差別的な脅迫・侮辱」「差別的処遇」の2つを合わせた部分です。基本的に団体を標的としたハラスメントはないので、個人が標的です。「特定の対象」の中でさらに個人に限定した考えである分だけ、もう少しハードルが低く広い射程を持つことになります。

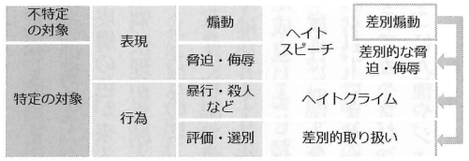
ハラスメントとは問題として示す上では便利な言い方ではあるのですが、日本ではハラスメントの概念が氾濫していて、セクハラが最初ですが、大学だとアカハラ、会社などではパワハラ、あとモラハラというのも出てきました。アカハラとパワハラは日本で作られた概念です。

要は、レイシャルハラスメントという言葉をこの状況で言うと「また何ハラか」というような感じで受け止められてしまうところがあるのです。差別法理と人格権法理という区別があるのですが、残念ながら日本では差別法理の観点でハラスメントという言葉が使われることがあまりないのです。ハラスメントとは、本来レイシャルなものを含めた差別に関連する概念で、日本ではそこを確認して考えていかなければいけないというのが、最後に言いたいところです。

例えばアメリカは差別もずっとひどかったが、公民権運動とかキング牧師の話のように、それへの対応も頑張ってやってきたところがあるわけです。ハラスメントもその一つです。公民権運動、公民権法の後に設立されたアメリカの雇用機会均等委員会は、ハラスメントを「人種、皮膚の色、宗教、性（性的指向、ジェンダーアイデンティティ、妊娠を含む）、出身国、年齢、障

参考：レイシズムの基本構造

- 法律の対象になりうる狭義のレイシズムは、「ヘイトスピーチ」「ヘイトクライム」「差別的取り扱い」の3つに分かれる



- ヘイトスピーチには、特定の個人や団体に言及しない「差別煽動」（「○○人を追い出せ」など）と、特定の個人や団体に対する「差別的な脅迫・侮辱」が含まれる
  - ▸「差別煽動」はその「効果」として、差別的な脅迫や侮辱、ヘイトクライム、差別的取り扱いを引き起こす

害、遺伝情報に基づく望まれない行為」と定義しています。

これは全部属性で、しかも最初に人種、皮膚の色が来るわけです。本来は差別法理から始まったのがハラスメントであるのに、日本ではあまり言われない状況です。

日本では2019年にパワハラ防止法が成立しましたが、差別的な部分、属性に関するところが十分に認識されていません。上司と部下、大学のアカハラだったら教員と学生。そこに人種やジェンダーが入ってくると、本当はもっと複雑です。しかしそういうことをないものと見なしている。残念ながらハラスメントの対策としては、多く見積もっても半分でしかありません。

▣サイバーハラスメントとマイクロアグレッション

最初に翻訳書を紹介をしたのでサイバーハラスメントについても触れておきます。ネット上のハラスメントも深刻です。例えば日本でも、2020年に木村花さんという女子プロレスラーがネット上で様々な非難を浴びて、最終的に自殺をしてしまいました。全体としてかなりひどいことを言われていますが、書き込んでいる人はそれぞれ別の人なのです。

職場などでは、同じ人から執拗に繰り返し嫌がらせをされて、それが蓄積して大きなダメージになることが多いです。サイバーハラスメントの場合は、いろんな人が少しずつするので、誰の罪を問うのかという話になります。「だって僕はこれしか言ってないです」「私はこれだけしか言ってないですよ」と、皆そう言うわけです。言う側と言われる側の非対称が大きな問題で、ネット上のヘイトスピーチや、民族や人種や国籍を基にした嫌がらせにも言えることです。一人一人が言ってることは少ないけれど、言われる側からしたら、蓄積して非常に大きなものになるのです。

マイクロアグレッションという言葉があって、これは積み重ねに注目した概念です。日常のちょっとした言葉や行動や状況が、一度の影響は小さくても、生涯にわたって継続的に発生することで影響が蓄積し、深刻な結果をもたらす可能性があります。

色々な人が言うのか、同じ人が繰り返すのかという違いはあるにせよ、蓄積の部分をどう考えるのか。今回の調査結果も、一個一個はそこまで深刻ではないと見られてしまうかもしれません。しかし、今までだけではなく、今後もあり得るのです。国と国の外交関係で問題が起きたら、また同じようなことがあるのではないか。それは将来の不安も含めて大変深刻な話になります。その時にマイクロアグレッションという概念が関係してくるわけです。

▣ハラスメントに対する2つのアプローチ

現状、レイシャルハラスメントという言葉はあまり認識されていません。ハラスメントへのアプローチには、(a)差別の概念に依拠するもの、(b)人の尊厳に依拠する考え方の2つがあります。アメリカは(a)が一般的で、ヨーロッパは(b)を土台として(a)を併用する立場です。(a)を無視しているのは残念ながら日本ぐらいです。日本の場合は人と人の関係でしかハラスメントを考えないところがあります。するとレイシャルとか、もう少し広くセクシャルマイノリティーの人とか、障碍者の人とか、属性に関わるハラスメントが、全部単なる一対一の人との関係になってしまうのです。

強調しなければいけないのは、「また○○ハラか」という話ではなく、2本柱のうち、属性や差別が関わる欠けた1本を明確化するところから考えていく必要があります。企業にも大学にもハラスメントの概念は普及してきていますが、そこにレイシャルとか民族とかいうことが意識されていません。大学には留学生もいるわけですし、皆さんとしてはリアルな話だと思うのですが、なかなか当局に危機意識が伝わらないのが現実です。

ハラスメントの概念をどう変えていくのかが、今後の課題になると思います。

▣質疑応答

問　私は法学を学んでいますが、国ごとに異なる価値観、道徳観、宗教観がある中で、グローバル企業などオープンなゾーンでのハラスメントへのアプローチ、社会的属性のラベリングについて、どう考えればよいでしょうか？

答　重要な視点だと思います。ハラスメントという言葉が使われる時にアメリカとヨーロッパで異なることは、専門家の中では共有されているのですが、一般的には混同されています。例えばグローバル企業で地域ごとに違いが出た場合に、皆が自国の法律を当然だという前提で来るから、どこが違って何でずれてるのか解きほぐすのが難しいわけです。

アメリカとヨーロッパで違うというのも大雑把な話なのですが、少なくともそこから始めて、違うという前提から見ないと解けないものがたくさんあります。ヘイトスピーチについても、表現の自由を重視するアメリカは基本的に規制しないし、ヨーロッパは規制する。実際にアメリカへ行くと、その前提は動かないのです。ネットについても法律が異なり、今問題になっている「Twitter」も、ヨーロッパでは規制するけれども、アメリカはなるべく放任したいという考えがあります。

日本の場合は法学全体が大陸法と英米法が混在しているところがあるので、差別が良くないという意識自体は大事ですが、実際の法手続き上はそこを踏まえないと動かないです。

問　ハラスメントや差別的なことを行う人は、ある種の個人的「正義」に基づいて行動しているような気がします。そうだとしても、差別法理や人格権法理において、差別的な心を外に出すべきではないので、それを抑えるのが成熟した社会と言えるのでしょうか？

答　日本では正義、要するに正しいか間違っているかについて、良くも悪くもあまりこだわってこなかった特徴があると思います。差別は正しいか間違いか。差別は本来正義に照らして間違ったことであるわけです。しかし正義を明確に言語化してこなかったために、差別を裏返して正義にしてしまう。「いや、正義はそうではないでしょう」と言うための言葉の資源が十分ではないところがありますが、何が正しくて何が正しくないか、当たり前のことをきちんと言葉にして言う必要があると思います。

「Twitter」や「2ちゃんねる」などアンチから入るのがネットの作法という傾向がありますが、元のメインがきちんとしている社会なら、駄目なものは駄目ではね返せる。しかし今の日本では、正義がないところにアンチ正義が我が物顔でのさばっているので、格好悪くても愚直に発言していかなければなりません。僕のように発言する場がある人間だけでなく、皆さんも一人一人の立場で言っていく。そんなふうに思います。

問　私は政治学的な文脈からナショナリズムを勉強しているのですが、社会学ではどういうアプローチからナショナリズムを分析するのか教えてください。

答　実は学部3年生の時は政治学に在籍していて、その時からナショナリズムに関心があり、ナショナリズムを研究する社会学のゼミに移ったのです。だから質問として共有できることですね。

社会学の場合は、個々人の意識や考え方を起点にします。日本社会前提の調査なら、例えば「あなたは日本人として日本に誇りはありますか？」「学校で日の丸を掲げることに賛成ですか？」というように質問項目をいくつか立てて、回答する人たちが、どういう政党を支持しているのか、どういう国に好感度があるのか、というように分析することが多いです。

政治学でも人の意識や行動ベースでアプローチすることがありますが、もう少し国際関係的、国と国のマクロの関係の中で考えることも多いです。ナショナリズムとは、実はネイションビルディングという、自分たちの国をつくる歴史的な動きを表す言葉でもあるのです。社会全体のマクロな動きを見るのか、ミクロの個々人の意識や考え方を見るのかが、大きな分け方にはなるかと思います。

講演感想文

○テレビニュースやネット記事で韓国に対する嫌なコメントが並ぶと、その瞬間はイラっとするが、しばらくすると自然に忘れていく。しかし、個人的な出来事は重みが違う。私は5年前に日本に留学に来たのであるが、よく考えると「レイシャルハラスメント」であったかもしれない経験を思い出す。日常的に顔を見る人からさりげなく飛んでくる言葉は、意図がよく分からないこともあり、不快感を示すことも難しい。個人的な「嫌がらせ」の体験は長い間心の傷として残る。時間が解決してくれるだろうか。

（修士1年生　男性）

○高校まで朝鮮学校に通っていた身としては、保護対象として守られることも多く、実害が多々あったわけではありませんでした。個人としては中学1年生の頃、近隣の中学校男子から石を投げられ差別的発言をされたことがあります。自転車通学で一人であったこと、男が自分より非力な女を標的にしたこと、後日学校側から謝罪はありましたが対面ではなかったことなど、色々と思うことがあります。日本の人々は、ハラスメントが論理的ではなく感覚的に生まれるように感じます。「なぜ」ではなく体感的感情が一番に来る印象です。「教育の不足」「知識の欠如」が原因としてあるのではないかと思います。

（3年生　女性）

○私は今まで国籍が韓国であることを理由に差別を受けたり嫌な思いをすることはなかった。しかし母親は「セフルム」27号の意識調査報告を読んで、「在日韓国人が日本社会にある程度受け入れられて、差別を受けたり事件に巻き込まれたりすることが減ってきたのは最近のことであり、当たり前のことではない」という話をしていた。国と国との問題で、国内の他国民に批判の目が向けられることは間違っている。個人個人を見ていくことが、差別やハラスメントを減らす方法の一つだと考える。

（1年生　女性）

○私の友達は、私が韓国人であることを肯定的にとらえてくれます。家主さんには会うたびに韓国語を少し教えていますし、学校の先生は受験で韓国語を生かせる方法を一緒に探してくれました。周りの人たちに恵まれて温かい環境で生きてきました。その半面、家族で外食をしていて韓国語を話していると、あからさまに雑な態度を取られることがあって、家族での外食に少し抵抗ができてしまいました。この先、就職や一人暮らしをしていくと、差別を受けてしまう可能性は高くなると考えられます。そこが少し不安になりました。

（2年生　女性）

○通称名を使っている人ほど自己嫌悪のポイントが高いことを考察すると、日本社会で韓国人・朝鮮人であると知られたくない心理状態であり、隠している自責と、ばれてしまったらどうしようという心配などによって、ストレス状態にある可能性がある。また、自身はなぜ日本人ではないのだろうか、という感情を持っている可能性がある。一方、民族名のみを使っている人はそのようなストレス状態にあるとは考えにくい。また、韓国の学校や民族学校に通った人は自己嫌悪に陥る割合が低い。これらのことから、自己のアイデンティティがはっきりしていて自身のルーツを学んだ人は、自己嫌悪ポイントが低いと考えられる。

（6年生　男性）